

3. 共同研究実施報告

(1) 研究体制の構築

本事業は、「微粒子技術」をコア技術として、微粒子研究開発基盤を統合的に構築し、環境調和型 IT 関連製造技術・計測技術の拠点化を図り、IT 革命時代に対応した微粒子制御・計測技術の高度化による新規の製造・品質管理技術を実現させ、環境保全に寄与する環境負荷極小化技術等を両立させて、企業優位性、地域優位性を創出し、競争力のある地域経済を構築しようとするものである。共同研究体制は、当初「高機能微粒子材料生成過程の研究開発」、「微粒子材料分散輸送制御技術の研究開発」、「微粒子計測・観測技術の研究開発」の 3 つの大テーマ、8 つの中テーマ、67 の小テーマから構成したが、中間評価における指摘を踏まえ、平成 18 年年度からの第Ⅱフェーズでは 2 つの大テーマ、6 つの中テーマ、15 の小テーマに絞って、研究統括の指揮のもとに研究開発を進めた（図 3-1）。

本事業の研究における研究テーマ、研究リーダーおよび参加研究機関は図 3-2 のとおりである。四半期ごとに研究者会議を開催し、研究の進捗の報告・確認を行うとともに問題点を討議した。また、技術成果、特許等の実用化を促進するための研究会であるテーマ別技術研究会（ワークショップ）を中テーマごとに適宜開催し、研究を推進した。また、研究者会議と平行して「Kyoto Fine Particle Technology シンポジウム」を開催し、本事業の成果を広く報知することによって、経済界、行政、地域に対して本事業への理解、協力、参加の促進を図った。更に、研究交流促進会議と共同研究推進委員会を開催し、共同研究機関の意見を幅広く聞くと共に、産学官の識者の意見を聞いて研究促進および事業化への施策に反映させた。Kyoto Fine Particle Technology シンポジウムによる広報により共同研究に参画している企業数も平成 16 年度の 22 社から、平成 20 年度は 32 社（事業期間における参画企業数は 41 社）に増加した。また、地域新生コンソーシアム等種々の公募事業に積極的に応募し、共同研究成果の事業化を促進した。

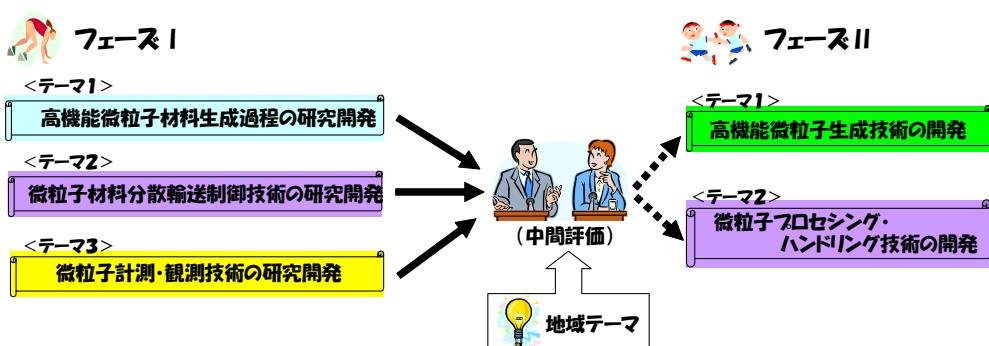


図 3-1 研究体制の構築

研究統括：日高 重助（同志社大学理工学部 教授）
コア研究室：株式会社けいはんな ラボ棟内

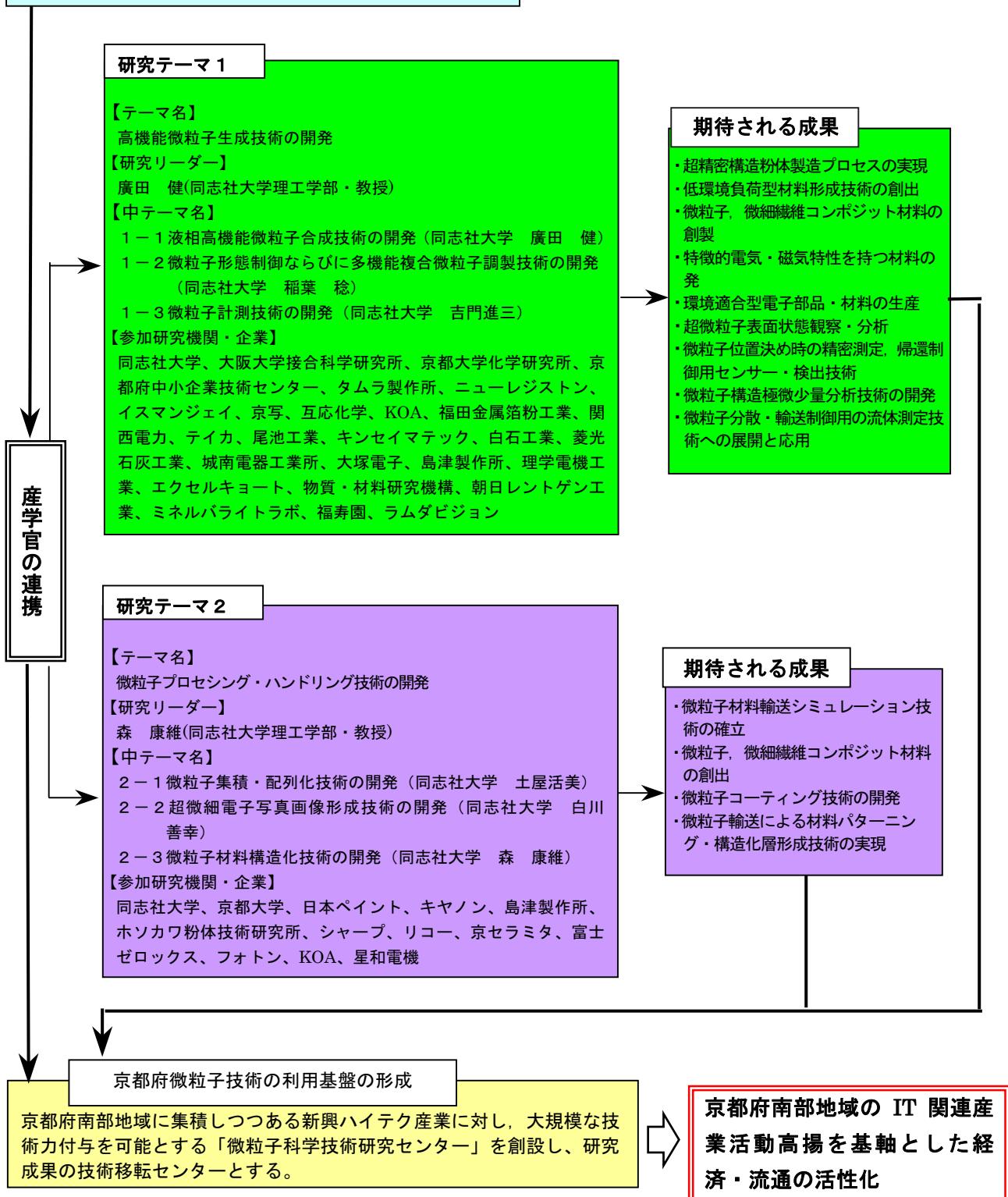


図 3－2 共同研究体制